

事務事業評価表 平成22年度

政策 政策の総合推進
 施策 施策の総合推進その8
 基本事業 施策の総合推進その8

事業名 **江別市土地開発公社貸付金**

[0606]

部名	総務部	事業開始年度	昭和 - 年度	実施計画事業認定	非対象
課名	契約管財課	事業終了年度	平成 - 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 江別市土地開発公社
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 市が公社から買戻す時点での簿価の抑制。 RTN分譲用地の簿価の抑制。
手段	(事務事業の内容、やり方、手段) 土地取得後の簿価の増加抑制として設立団体である江別市から無利子の貸付金により 公社の有利子借入金の額を軽減している。

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	公社保有土地区画数	区画	24	24	22	19
対象指標2	公社保有土地面積	ha	20.9	19.5	16.4	15.7
活動指標1	貸付金 (市からの無利子分)	千円	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000
活動指標2						
成果指標1	有利子借入金額 (3月 31日現在)	千円	2,546,000	2,139,500	1,833,500	1,448,000
成果指標2	公社保有土地の簿価	百万円	3,820	3,741	3,513	3,279
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000
正職員人件費 (B)		千円	8,374	4,179	4,149	4,164
総事業費 (A) + (B)		千円	2,808,374	2,804,179	2,804,149	2,804,164

費用内訳	
21年度	貸付金 2,800,000千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	地価下落が止まらない状況下において、現在、公社が公共用地を先行取得する利点はなく、現在保有する土地の簿価の抑制と長期保有地の計画的な解消が最重要課題となっている。
--------	--	-------------	---

21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
 妥当である
 妥当性が低い

理由・
 根拠は？

市の依頼により公共用地を先行取得させ、後年度において市が公社から買戻すことを前提としている。公社が保有中の土地の簿価を抑制するために無利子融資を行うもので妥当と判断される。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
 貢献度ふつう
 貢献度小さい
 基礎的事務事業

理由・
 根拠は？

土地開発公社保有地の簿価の上昇を抑制することにより、市が買戻す時点での価格を低く維持し、市の財政の負担を軽減できる。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
 どちらかといえばあがっている
 あがらない

理由・
 根拠は？

市からの無利子貸し付けにより、市が買戻す時点での価格を低く維持できる。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
 成果向上余地 中
 成果向上余地 小・なし

理由・
 根拠は？

公社が先行取得した土地を、市が買戻すまでの期間の必要経費を加算する手法が諸規定により定められているため。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
 ない

理由・
 根拠は？

平成13年度より長期保有土地の解消計画をスタートし、また、低金利の資金の活用等の考えられる手法は行っている。